



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4295号 2018.4.1 発行

### 「お泊まりデイ」やめる介護施設相次ぐ スプリンクラー設置難で



NHKニュース 2018年3月31日  
 新年度を前に、高齢者が一時的に宿泊できる「お泊まりデイ」と呼ばれるサービスを取りやめざるをえない介護施設が相次ぎ、東京23区だけで少なくとも31か所に上ることが、NHKの取材でわかりました。防火対策として新年度から新たに義務づけられるスプリンクラーの設置が難しいため、利用者や家族の間に戸惑いが広が

っています。

介護が必要な高齢者が日中に通うデイサービスの施設に一時的に宿泊できるサービスは「お泊まりデイ」と呼ばれ、介護する家族が病気になったり急用ができたときや夜間の受け入れ先として都市部を中心に多くの施設で提供されています。

5年前に長崎市のグループホームで起きた火災をきっかけに消防法令が改正され、自力での避難が難しい人が入居したり宿泊したりする介護施設は、新年度から規模にかかわらずスプリンクラーの設置が原則義務づけられました。

しかし、スプリンクラーが設置できないという理由で、「お泊まりデイ」を取りやめざるをえない施設が相次いでいて、NHKが東京23区に取材したところ少なくとも31の施設に上ることがわかりました。

スプリンクラーの設置は、行政から補助金が出るものの、数百万円に上る自己負担を賄えないという施設も少なくなく、賃貸の施設では設置が難しい場合もあるということです。

東京都によりますと、法令が施行された3年前に「お泊まりデイ」を行っていた施設は23区内に279あり、スプリンクラーを理由に1割を超える施設がサービスをやめたこととなります。

中には、採算がとれないなどの理由でデイサービスを含む事業全体を廃止せざるをえなくなったという施設も複数ありました。

「お泊まりデイ」を取りやめざるをえない施設は、名古屋市や福岡市など全国の都市部にもあるということで、利用者や家族の間に戸惑いが広がっています。

#### 「お泊まりデイ」続けようと模索する施設も

「お泊まりデイ」のサービスを取りやめざるをえない介護施設が相次ぐ一方、施設を集約することでサービスを続けようと模索する施設もあります。

介護施設「桜花乃郷」は東京・足立区内で5か所の介護施設を展開し、1施設当たり多いときには1日4人を「お泊まりデイ」で受け入れてきました。

しかし、スプリンクラーの設置費用が1施設でおよそ400万円、5施設を合わせるとおよそ2000万円に上り、補助金を使っても負担が大きいことや、建物の構造上設置工事が難しいことから、5つの施設すべてで「お泊まりデイ」をやめざるをえなくなりました。

認知症の母親が「お泊まりデイ」を利用していた米山照子さん（65）は「母と2人暮らしなので、急用が入ったときなどに対応してもらえて本当に助かっていましたが、代わりの施設がすぐ見つからないかもしれず不安です」と話していました。

こうした利用者の不安の声に応えるため、この会社では、来年春までに新たに開設する2つの施設に「お泊まりデイ」を集約することで、サービスを継続することにしました。

新しい施設にはスプリンクラーを設置したうえで1つの施設で1日最大9人が利用できるようになるということですが、これまでの利用者全員を受け入れることは難しい状況だということです。

「桜花乃郷」の責任者を務める川村仁さんは「施設を集約して宿泊サービスを続けたいと考えていますが、これまでの利用者を全員受け入れるのは難しいため、申し訳ないという気持ちもあります。自分たちができることを考えながら模索しています」と話していました。

### **スプリンクラー設置義務づけ なぜ？**

小規模な介護施設にスプリンクラーの設置が義務づけられたのは、5年前の平成25年にお年寄り5人が死亡した長崎市のグループホームの火災がきっかけです。

当時は、延べ床面積が275平方メートル以上の、比較的規模の大きな施設にはスプリンクラーの設置が義務づけられていましたが、このグループホームは基準以下の小規模な施設だったため設置が義務づけられておらず、初期消火の遅れにつながったと指摘されています。

このため、消防法令が改正され、自力での避難が難しい人が宿泊する介護施設などは、建物の規模を問わず原則スプリンクラーの設置が義務づけられました。

総務省消防庁は施設側に配慮して年度末の30日までの3年間を経過措置の期間としてきましたが、今後は全国の消防を通じて対象となる施設の設置状況を調べ、未設置の施設に対して指導を徹底していくことにしています。

### **厚生省「スプリンクラーは利用者の安全面で必要」**

厚生労働省は「スプリンクラーの設置は利用者の安全面から必要であり、国としてもこれまで支援を進めてきた。介護事業者は利用者に影響が出ないように、誠実に対応してもらいたい」とコメントしています。

### **専門家「早急な対策が必要」**

介護施設について詳しい淑徳大学の結城康博教授は「安全第一という点では、『お泊まりデイ』の施設にスプリンクラーの設置を義務づけるという方向性は適切だ」としたうえで、「『お泊まりデイ』は介護保険の対象とならない民間のサービスだが、家族からの緊急の申し込みでも高齢者を預かることができることなどから広く必要とされているため、取りやめる施設が相次ぐことで高齢者の受け入れ先がなくなることがないように早急な対策が必要だ」と指摘しました。

具体的な対策として、結城教授は、特別養護老人ホームなどで短期間、高齢者を預かる「ショートステイ」と呼ばれる介護保険の対象のサービスを国や自治体が拡充していくことや、「お泊まりデイ」を提供する複数の施設が連携して安全性が確保された新たな施設をつくることなどを挙げ、「国や自治体、施設側がそれぞれどのような方法で高齢者を受け入れられるのか、調整しながら取り組んでいくことが大切だ」と話しました。

## **自閉症 視点変え良さ見つけて 川崎医療福祉大諏訪准教授に聞く**

山陽新聞 2018年3月31日

2日は国連が定める「世界自閉症啓発デー」。自閉症をはじめとする発達障害への理解を深めてもらおうと、国内では2～8日を発達障害啓発週間とし、各地で行政、民間の支援団体などによる啓発が行われる。自閉症者の特性や周囲に知っておいてほしいことについて、支援に詳しい川崎医療福祉大（倉敷市松島）の諏訪利明准教授（57）に聞いた。

—自閉症とはどのような障害か。

生まれつきの脳機能障害で、社会性の発達やコミュニケーションのつまずき、興味・関心の偏り、感覚的な過敏さや鈍感さが見られる。知的障害を伴う人とそうでない人、症状が極端に重い人もいればマイルドな人もいる。「マイナス面ばかりを見ず、良いところを見つけて」と話す諏訪准教授



—厚生労働省によると、症状が軽い人まで含めると約100人に1人いるとされる。

20年ほど前は1万人に3、4人程度といわれていた。近年は68人に1人や50人に1人とのデータが発表されている。アスペルガー症候群、広汎性発達障害などを含めて「自閉症スペクトラム障害」「自閉スペクトラム症」といった名称で診断される人が増えたことも背景にある。

—1歳半ごろには、いくらか気になる行動が現れていると聞く。

幼児期に周囲が気付くためのポイントとして、周りの子がする行動をしないことが挙げられる。例えば、人の顔を見ない▽名前を呼んでも振り向かない▽指さしに反応しない—など。親が早めに気付いて必要な練習を一緒に始めれば後の発達にプラスになる。自閉症は治らないが症状や行動を改善することはできる。「あれ？」と思うようなことがあれば、子育て支援センターや発達障害者支援センターなどに相談するといい。

—自閉症の人とどう接したらいいか。

自閉症というとマイナス面を捉えられがちだが「何が得意なんだろう」と周りが視点を変え、良さを見つけてやるのが大切だ。好きなことに対する集中力、興味・関心の強さはすごい。一度理解すると最後までとことんやる。実際にそういう良さを発揮して社会で仕事をしたり、他者と付き合ったりしている人はいる。

—世界自閉症啓発デーに期待することは。

みんなで自閉症について話したり、考えたりするきっかけになれば。自閉症という言葉が特別ではなく、普段から接する当たり前の言葉となるような、寛容で優しい社会になってほしい。当事者たちも啓発デーを機に自身の自閉症について理解し、上手に伝えられるようになっていけばいいと思う。

**すわ・としあき** 上智大大学院博士前期課程教育学専攻心理コース修了後、神奈川県県央療育センター勤務、海老名市立わかば学園長など経て2012年4月から現職。専門は自閉症支援プログラムのTEACCH（ティーチ）と自閉症の評価・早期療育。愛知県出身。岡山市在住。

## 重度障害者の支援考える 児玉真美さん講演

神戸新聞 2018年4月1日

重度障害者やその家族に対する支援について話す児玉真美さん＝播磨生活創造センター「かこむ」



重度障害の娘がいるフリーライターの児玉真美さん（61）＝広島県呉市＝が31日、兵庫県加古川市加古川町寺家町の播磨生活創造センター「かこむ」で講演した。障害者の子どもと支援する親のあり方などについて話し、市民ら約40人が耳を傾けた。

加古川市のNPO法人「知的障がいを持つ人の余暇活動をサポートする会」が主催。児玉さんの長女・海さん（31）は、重度の知的障害と肢体不自由がある。現在は施設で暮らし、週末は児玉さんが自宅で食事や入浴などの介護に当たる。

児玉さんは自身の経験から、重度障害者と介護する親の間には「支配する側・される側の関係が生じる可能性が潜む」と話す。「子の権利を踏みにじらないよう、本人の意思を尊重することが大切」

とした。

また、2004年に米国で起こった論争を紹介。重度障害の6歳女兒に、父親の提案で子宮や乳房の切除手術が行われた。肯定する意見も少なくなかったといい、「人間を機能や能力で評価し、『その人がその人であること』を認める意識が希薄な社会になりつつあるのでは」と危機感をあらわにした。

一方、重度障害者の両親や介護者に対する支援の不足についても指摘した。介護者の高齢化や、障害者の成人後も親の支援が欠かせない実態に対し、児玉さんは「少しでも社会の関心を高めることが問題解決の糸口になる」と訴えた。

主婦（58）＝稲美町＝は「重度障害者のいる家庭への支援はまだ足りないと思う」と話した。（小森有喜）

## 大阪都構想 住民投票先送りも検討 維新・松井代表 法定協議論は「停滞」

産経新聞 2018年3月31日

党大会で挨拶する松井一郎・日本維新の会代表＝31日午後、神戸市中央区（彦野公太郎撮影）



日本維新の会の松井一郎代表（大阪府知事）は31日、神戸市内のホテルで開いた定期党大会後の記者会見で、大阪市を廃止して東京23区のような独立した複数の自治体に再編する「大阪都構想」の実現に向けた住民投票について、従来どおり9～10月実施を目指すとしながらも「時期ありきではない」と述べ、先送りも検討していることを示唆した。

松井氏は、大阪市の吉村洋文市長や府議、市議らとともに都構想（特別区）の制度設計を議論する法定協議会において「煮詰まった議論ができていない」と作業の遅れを指摘。大阪市民を対象とした住民投票の実施を決断するには「住民が納得できるような精緻（せいち）な議論の積み上げが必要」と述べた。

党大会では、都構想を党の根本方針を指す「党是」に位置づける30年活動方針が決議された。「一丁目一番地」の看板政策の実現に向けて、松井氏は丁寧に議論を進める考えだ。

法定協は昨年6月から、1～2カ月に一度のペースで計8回開かれてきた。今年2月の会議では、6区にするか4区にするかで検討していた現行24区の再編案を、4区と決定。次回4月6日の会議では4区の名称を「東西区」「北区」「中央区」「南区」とする案や新庁舎の位置などが提示される。

維新は、7月ごろまでに詳細を詰め、住民投票に諮る協定書にまとめることを目指してきたが、松井氏はこの日「現実に熟議できているかといわれると、少し停滞気味だと認めざるを得ない」と率直に語った。

都構想は平成27年5月の住民投票で僅差で否決され、旗振り役だった前代表の橋下徹氏は政治家を引退した。だが、賛否が拮抗していたことから、松井氏と吉村氏は同11月の大阪ダブル選で「修正版の都構想への再挑戦」を掲げて当選し、任期中の住民投票実施を目指している。

## 難病のシングルマザー 生きづらい人の 心、救いたい ほしのさん、女性のために相談会 困難あっても前向き／岡山 毎日新聞 2018年3月31日

宣告された余命が数年に迫る中、難病を抱えながら小中学生の娘を育てるシングルマザーの女性が、生きづらさを抱えた女性のための相談会を4月から始める。えくぼのある優しい笑顔が印象的な、ほしのしほさん（40）＝岡山市北区。さまざまな困難に遭ってきた自らの境遇を「運良く」と表現する。「いろいろなものを抱えたからこそ、同じ問題を抱

えた人の相談に乗れる。一人でもいいから、心を救えたら」と話している。【林田奈々】

ほしのさんは中学生の頃から、原因不明の激しい吐き気や腹痛、めまいに悩まされてきた。数年に一度は入院するような状態で、大学生時代には退学を医師に求められたこともあった。だが、ソーシャルワーカーになる夢を諦められずに在学を続け、大学を卒業。介護施設の利用者の相談に乗り、生活をサポートする生活相談員として働いた。

生きづらさを抱える女性のための相談会を始めるほしのほしさん＝岡山市北区奉還町3で、林田奈々撮影

26歳で結婚し、不妊治療の末、長女を授かった。妊娠中は不思議と症状は治まったが、出産後は再び元通りに。次女を出産後の2011年に詳しい検査を受けると、左の卵巣が腹膜偽粘液腫という病にかかっていることが判明した。腹膜偽粘液腫は体内でゼラチン状の粘液が発生し、周囲の内臓を圧迫する病気で、粘液を発生させる細胞は転移する。発症するのは100万人に1・5人と珍しく、治療が可能な医療機関は日本に数少ない難病だ。

すぐに左の卵巣を摘出する手術を受けたが、現在の技術で完全に除去するのは難しく、医師から「命は10年しか持たない」と言われた。さらに、右の卵巣が生まれつき無いことも分かり、左の卵巣を失ったことでホルモンを自ら作れなくなった。この時、脳に腫瘍があることも新たに分かった。

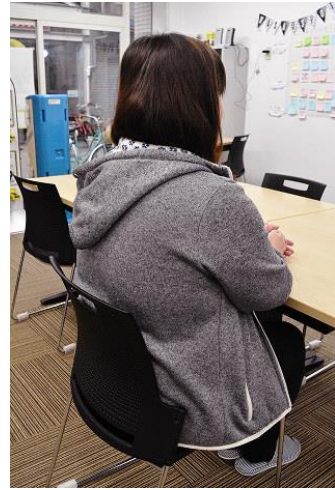
当時次女は生後半年で、マイホームも買ったばかり。人生これからという時だった。ほしのさんは死に備えて自分の希望を記す「エンディングノート」を書いたり、娘たちに宛てたビデオレターを撮影し始めたりしたが、夫婦間に将来への不安は絶えなかった。夫とすれ違いが起き、2013年に離婚した。

「どうして私が」「悪いことをしているわけではないのに」「優しい夫だったのに」――。精神的、経済的な困難が一気に押し寄せた。夫がいなくなった理由を娘たちに説明できない中、長女は不登校になり、次女は発達障害の診断を受けた。

不安に覆い尽くされた「暗いトンネルの中」にいたほしのさんに前を向かせたのが、昨年秋に電話したある相談機関の女性の言葉だった。「目を覚ましなさい。逆にあなたにはあと何年あるの。やりたいことをやってみよう」。一気に目の前が明るくなった気がした。これからの人生で何をするか考えた時、自分と同じ困難を抱えた人の役に立ちたいと思った。生活相談員として働いた経験も生かせる相談を始めることにした。

ほしのさんは、自身を「多重困難ホルダーシングルマザー」と定義付ける。そして自分以外にも、同じように複数の困難を抱える母親はいると考えている。「私が前に行くことで、そういう人たちが手を挙げやすくなれば」と話す。

相談会は、岡山市北区奉還町3の一般社団法人「SGSG」で毎週木曜の午前10時～正午に開催する。子どもを育てながら収入を得られる資格のアドバイスもしたいと考えている。「同級生は40歳で『人生の折り返し』と言っているけど、私はちょっと急ぐ。娘たちに母親の生きざまを見せたい」。そう語るほしのさんの目は明るく輝いていた。問い合わせはSGSG（070・5050・3130）へ。



## 旧優生保護法を問う 経緯と課題考える 「強制に近い手術もあった」 新潟で学習会／新潟

毎日新聞 2018年4月1日

旧優生保護法（1948～96年）で不妊手術を強制された障害を持つ人が県内にも多数いたことを受け、新潟市中央区で3月31日、同法を考える学習会が開かれた。

同市議や県人権・同和センターらによる学習会実行委員会が主催。呼び掛け人の一人の敬和学園大、藤野豊教授が登壇、同法成立の経緯や今後の課題について語った。

同法は遺伝性疾患や知的障害、ハンセン病患者らへの不妊手術（優生手術）を認めたもの。医師が必要と判断すれば、各都道府県が設置する審査会の決定を経て、本人の同意なしに手術ができた。

藤野教授は『『任意』とされるが強制に近い手術もあった』と指摘。藤野教授が約10年前、ハンセン病患者を隔離した岡山県の国立療養所邑久光明園で見つけた「婚姻届」にはこんな記述があった。患者同士の結婚を認める代わりに、当時妊娠していた新婦の堕胎と新郎の不妊（断種）手術が課せられたことを示す記載だった。

藤野教授は「隔離された生活の中、せめて人間らしく生きたいと結婚を望んだのに手術を課せられた彼らのような人々にも目を向けないと本当の救済にならない。県、市町村は第三者委員会を設け、調査を徹底すべきだ」と訴えた。【南茂芽育】

### 特別支援学校 寄宿舎存続を 東京で5舎に半減 毎日新聞 2018年3月31日

学校教育法で併設が義務付けられている特別支援学校の寄宿舎が、全国的に減少している。特に東京都は2007年の10舎から5舎に半減した。ひとり親や貧困など困難な条件で子育てする保護者らは、寄宿舎の存続を求めている。

寄宿舎は特別支援学校の敷地内や病院に設置され、指導員が食事や入浴などの生活支援や発達支援を担う。1974年の改正学校教育法で併設が義務化されたが、文部科学省によると、設けるかどうかは地域の実情に応じて学校設置者が判断している。

毎日新聞の全国調査では、国公立の設置率は07年に33%だったが、17年には27%まで下がった。

### 【一筆多論】出生前診断「どうしますか」 中本哲也 産経新聞 2018年3月31日

「どうしますか」

出産直後、産科医に尋ねられた。

生まれた子には外見でわかる障害があった。

産科医からは「死産として役所に届け出る」という選択肢が告げられた。

学生時代に障害児の母親から聞いた話だ。40年近く前、障害児キャンプにかかわっていた頃のことだ。

「どうしますか」という問いかけは、かたちを変えて今も行われている。出生前診断の結果を知らせることが、それにあたる。

妊婦の血液を分析して胎児の染色体異常を調べる新型出生前診断について、日本産科婦人科学会は、臨床研究として限定的に実施してきた指針を改め、一般診療として実施することを決めた。受診希望者の増加、学会の指針に従わない無認可診断の横行に対応するためだという。

5年間の臨床研究で、新型出生前診断を受けた妊婦は5万人を超え、染色体異常が確定した人の約95%が中絶した。

授かった命と障害に向き合い、悩み抜いた末の決断だろう。生まれてくる子に障害がないことを願い、胎児の状態を知りたいと思うのは、妊婦や家族の自然な心情である。

ただ、受診者の心情や知る権利に隠れ、大事なことが忘れられて、あるいは避けられてはいないか。

現行の母体保護法は、胎児の異常を理由とする中絶を認めていない。障害者として生まれようとする命が選択的に絶たれている現実から、目を背けるわけにはいかない。

特定の障害の有無を胎児の段階で調べる出生前診断は、その技術自体が選別の意図をはらんでいる。受診者に障害者を排除する意識がなくても、命を選別する方向に強く誘導される。

受診者の選択と決断に非がないことを踏まえたうえで、技術に歯止めをかけなければな

らない。

旧優生保護法（昭和23～平成8年）の下では、胎児の異常を理由とする中絶が認められていた。同法に基づいて国が行った強制不妊手術には終止符が打たれているが、胎児の異常を理由とする中絶は事実上、現在も続き、技術の進歩とともに拡大している。

出生前診断がもたらす命の選別には、強制不妊手術のような明確な被害者が存在しない。それがこの技術の怖さでもある。

命の選別は良くないけれど、誰かに迷惑がかかるわけではないのだから、現状を無理に変えずに当事者の判断に任せればいいのではないか。そう考える人も少なからずいると思う。

話が飛ぶようだが、自然界の集団では必ず、個としての能力、生産性は低いけれど他者に依存しながら生き残るグループがみられるという。能力が高い個体だけの集団は存続力が弱く、生き残れないのだ。

近年、大腸菌の進化実験や働きアリの研究で明らかになった。「共生」は人類を含む地球上の生物が命をつなぐために備えてきた仕組みだと考えられる。

出生前診断がもたらす命の選別は、共生の仕組みを損ない、集団の存続力を低下させていくだろう。

「どうしますか」

すべての人が問いかけられている。（論説委員）

## 無届け老人ホーム、全国に1046施設

朝日新聞 2018年3月31日

都道府県などに設置を届け出していない有料老人ホームが、昨年6月末時点で1046施設あった。前回調査の16年6月末に無届けとされた1207施設のうち、都道府県からの指導を受けても届けなかったのは630施設あった。厚生労働省が30日、発表した。

調査は都道府県などを対象に実施。前回無届けだった施設のうち237は指導を受けるなどし、届け出た。引き続き届け出ない施設のうち39施設は入居者の身体拘束などがあった場合に受ける行政指導の対象となった。今回新たに無届けと判明したのは196施設だった。

老人福祉法では高齢者が暮らし、食事、介護、家事、健康管理のいずれかのサービスを提供する施設は有料老人ホームと規定され、届け出や防火体制の整備が必要になる。4月1日に改正老人福祉法が施行され、再三の指導に従わない施設には業務停止命令が出される。

また法的に有料老人ホームに該当しない高齢生活困窮者が暮らす施設が指導から漏れやすい。1月に札幌市の共同住宅で11人が死亡する火災が起きたことを受け、厚労省は消防庁などと連携し、法的に該当しなくても要介護者や障害者がいる場合、防火対策を指導するよう都道府県に通知した。（松川希実）

## 【WOWOW】「グッド・ドクター 名医の条件」

産経新聞 2018年4月1日

□「グッド・ドクター 名医の条件」4月5日（木）スタート 毎週木曜夜11：00～ [第1話無料放送]

知的障害や発達障害を患う人の中には、並外れた記憶力を持つ人がいて、こうした症状をサヴァン症候群と呼ぶ。

第61回アカデミー賞で作品賞に輝いた映画「レインマン」で、ダスティン・ホフマンが演じた役のモデルになった、キム・ピークが有名だ。彼は発達障害だが本9000冊の内容を暗記していた。

自閉症だが、膨大な医学の知識を持つサヴァン症候群の青年医師、ショーン・マーフィーを主人公にし、昨秋から全米ABCネットワークで高視聴率をマークしている最新医療

ドラマが「グッド・ドクター 名医の条件」。WOWOWプライムで日本初上陸する。

ショーンは地方のワイオミング州から遠くカリフォルニア州に引っ越す。サンノゼにある聖ボナベンツラ病院の院長にスカウトされたからだが、自閉症の新人医師はありえないと院長以外のほとんどから反対される。だが、ショーンは天才的な診断や治療に次々と成功し、病院に旋風を巻き起こしていく。

ショーン役を演じるのは、子役時代から「チャーリーとチョコレート工場」などの映画で活躍してきた若手俳優、フレディ・ハイモア。天才子役だったからこそ、ショーンの心情に寄り添い、絶妙な演技を見せている。

何よりこのドラマが感動を呼ぶのは、ショーンが型にはまった物の見方をせず、本音も隠さず、自分の意見をぶつけていくことだ。障害者として苦勞した過去を持ち、現在も差別されがちな彼だから患者の弱い立場を理解し、よりよいドクターになりたいと望む。その誠実さこそ、「名医の条件」だろう。

韓国のドラマ「グッド・ドクター」を米国でリメイクしたのは、人気ドラマ「Dr. HOUSE」の名手デヴィッド・ショア。(海外ドラマ評論家・池田敏)

### ブドウ苗木500本植樹 いわきの障害者支援NPO 福島民報 2018年5月1日

障害者の就労支援を手掛けるいわき市のNPO法人みどりの杜福祉会は31日、市内好間町で運営するいわきワイナリーで春の植樹祭を開催した。

職員や施設利用者ら約60人が赤ワイン用の品種「メルロー」の苗木約500本を植えた。ひまわり信用金庫(本部・いわき市)の台正昭理事長や東京の城南信用金庫(本店・東京都品川区)の川本恭治常勤理事・業務本部長らも参加した。

ブドウ畑は水石山や湯ノ岳、太平洋などが望める高台にある。6月には敷地内にいわきワイナリーで生産したワインや市内産の野菜で作ったピクルスなどの食品、ワイングラスなどを販売する「いわきワイナリーガーデン(仮称)」がオープンする予定。みどりの杜福祉会の今野隆理事長は「自然豊かな景色を楽しみながらワインを試飲できるような場所にしたい」と語った。

みどりの杜福祉会は福島民報社の第3回ふくしま経済・産業・ものづくり賞(ふくしま産業賞)で特別賞を受けた。



ブドウの苗木を植える(前列左から)今野理事長、川本常勤理事、台理事長

### 大阪 地下鉄に合わせ市バスも民営化 NHKニュース 2018年4月1日

大阪市営地下鉄の民営化に合わせて、大阪市の市バスの事業も1日から民営化され、大阪メトロの子会社がバスの運行を始めました。

JR大阪駅前のバスターミナルでは1日朝、記念の式典が行われ、大阪市交通局のキャラクター「にゃんぱろう」から、大阪メトロの子会社「大阪シティバス」の有馬宏尚会長に鍵のレプリカが手渡されました。有馬会長は「バス事業を取り巻く環境は非常に厳しいが、『運営』から『経営』に意識を変えてバスを守り、発展させたい。関西屈指のバス会社を目指したい」と述べました。市から引き継いだバス事業は、民営化されたあとも10年間は原則、今の路線や運行本数の水準が維持されることになっています。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行